

【表紙】

【提出書類】

有価証券償還報告書

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

(2) 提出会社の経営指標等

	回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	62,208,511	56,370,790	52,329,690	55,402,784	49,467,941
経常利益	(千円)	1,789,264	2,800,075	2,727,744	3,827,291	3,764,038

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社4社および関連会社2社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・ 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社から一部商品を購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、前半は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油価格および原材料価格の高騰などの影響により景気が減速傾向に推移し、後半は世界的金融不安の実体経済への波及による急激な需要減少の影響を受け、企業収益の大幅な悪化に加え雇用不安が顕著となり、厳しい景気後退局面を迎えました。

一方、国内IT業界におきましても、企業収益の大幅な悪化に伴う投資抑制傾向が顕著になるととも
E03126)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は224億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億3千1百万円（21.2%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務が21億9千8百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が44億7千7百万円、売上債権の減少が27億1千2百万円あったことなどにより、49億9千3

2 【仕入、受注及び販売の状況】

3 【対処すべき課題】

E03126)

(退職給付費用)

当社グループは、退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件のもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率な

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の402億5千1百万円に対し12.9%減少し350億4千4百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の110億2千4百万円に対し5.1%減少し104億6千4百万円となりました。

E 0 3 1 2 6)

(2) 戦略的現状と見通し

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

(キャッシュ・フロー)

E03126)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

E03126)

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当
E03126)

5 【役員の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

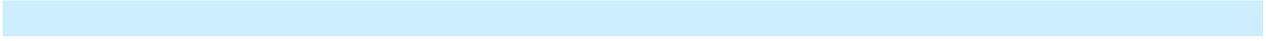
当社は、適時・的確な情報開示や適正な行動メカニズムを構築・運営するとともに、株主価値を重視し

リスク管理体制の整備の状況

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
----	---------	---------







E03126)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
E03126)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

前

当連結会計年度

E03126)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

共通支配下の取引等

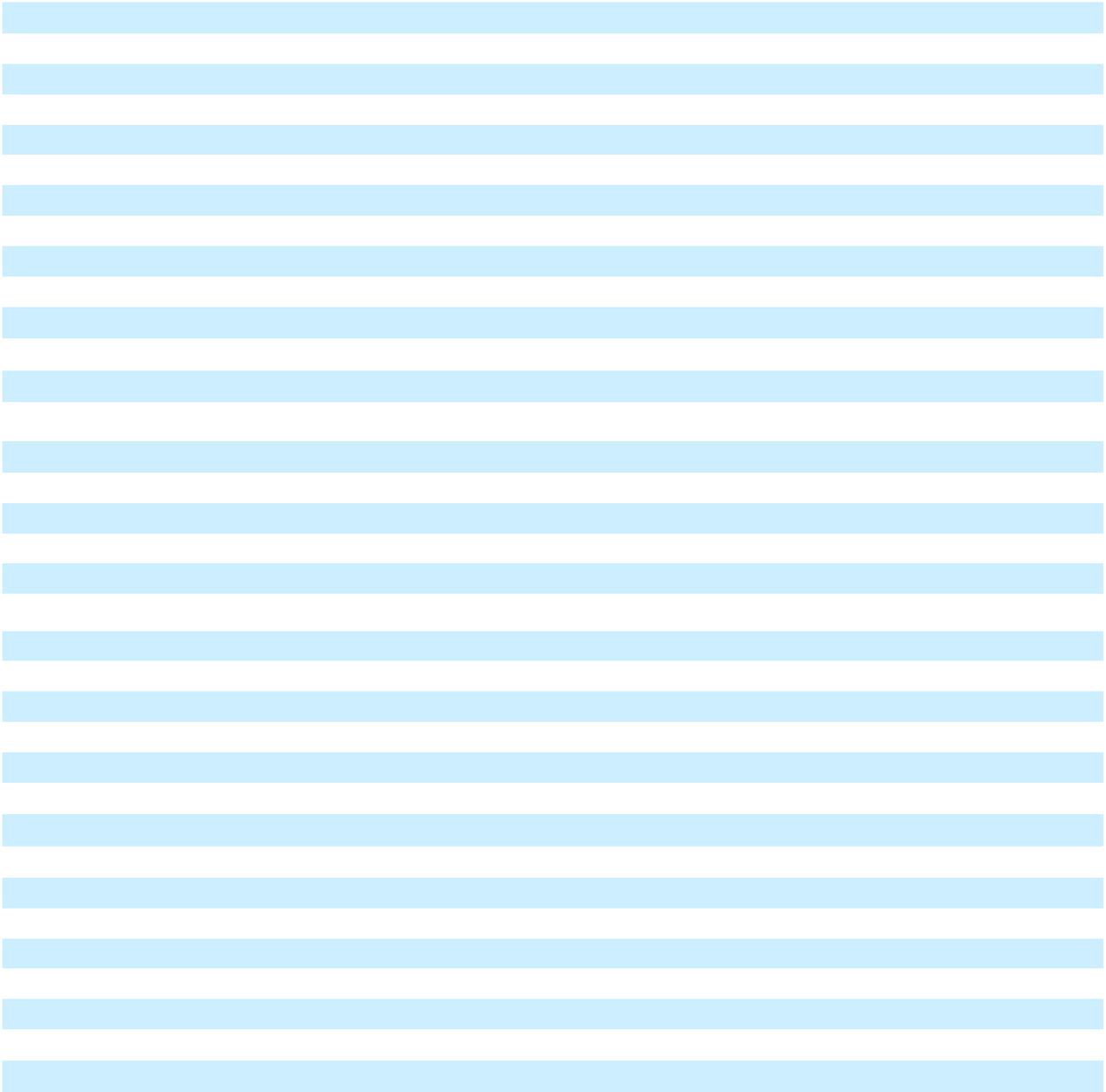
E03126)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全額繰上 り
----------------	-------------------------	-------	-------------------

(重要な後発事象)

前連結会計年



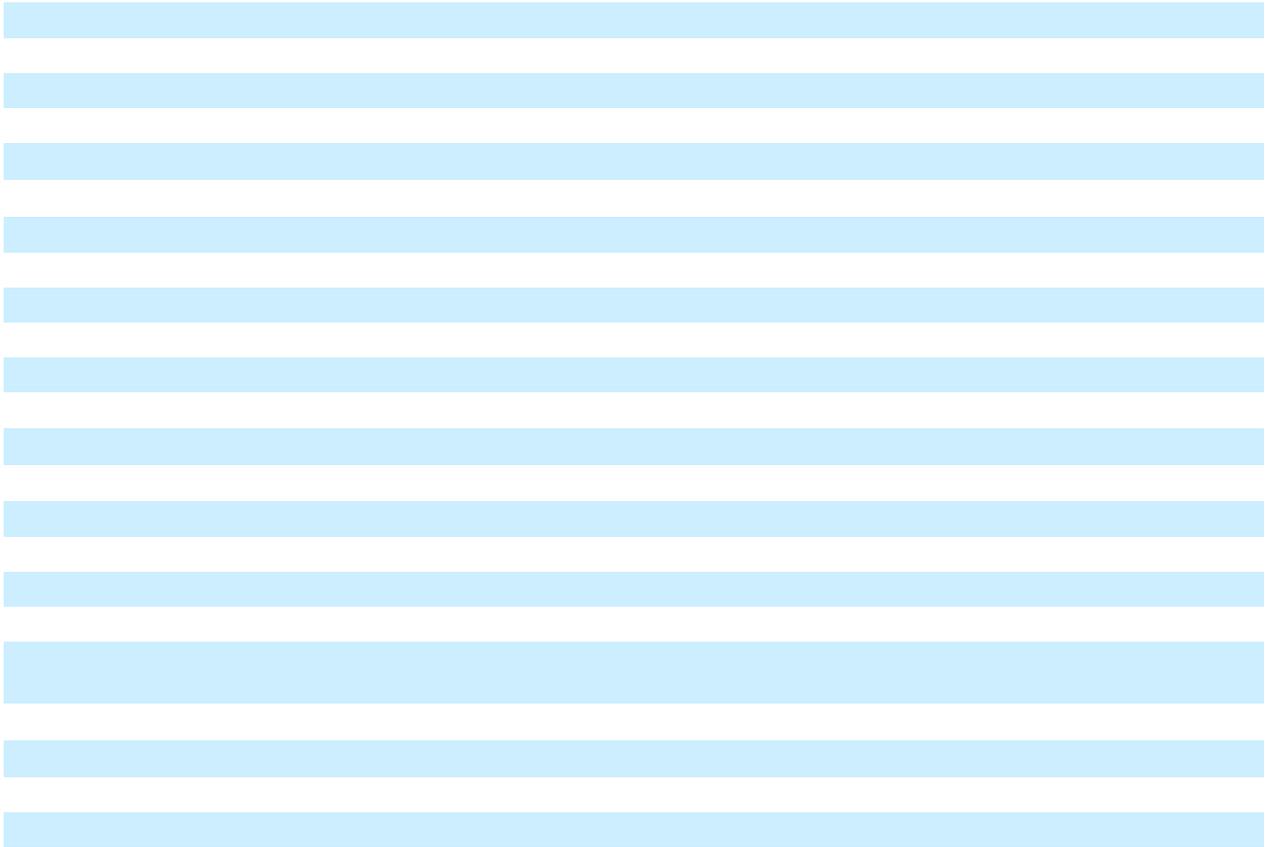
【売上原価明細書】

(イ)商品売上原価明細書

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度





【重要な会計方針】

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額(E03126)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

同左

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年

【注記事項】

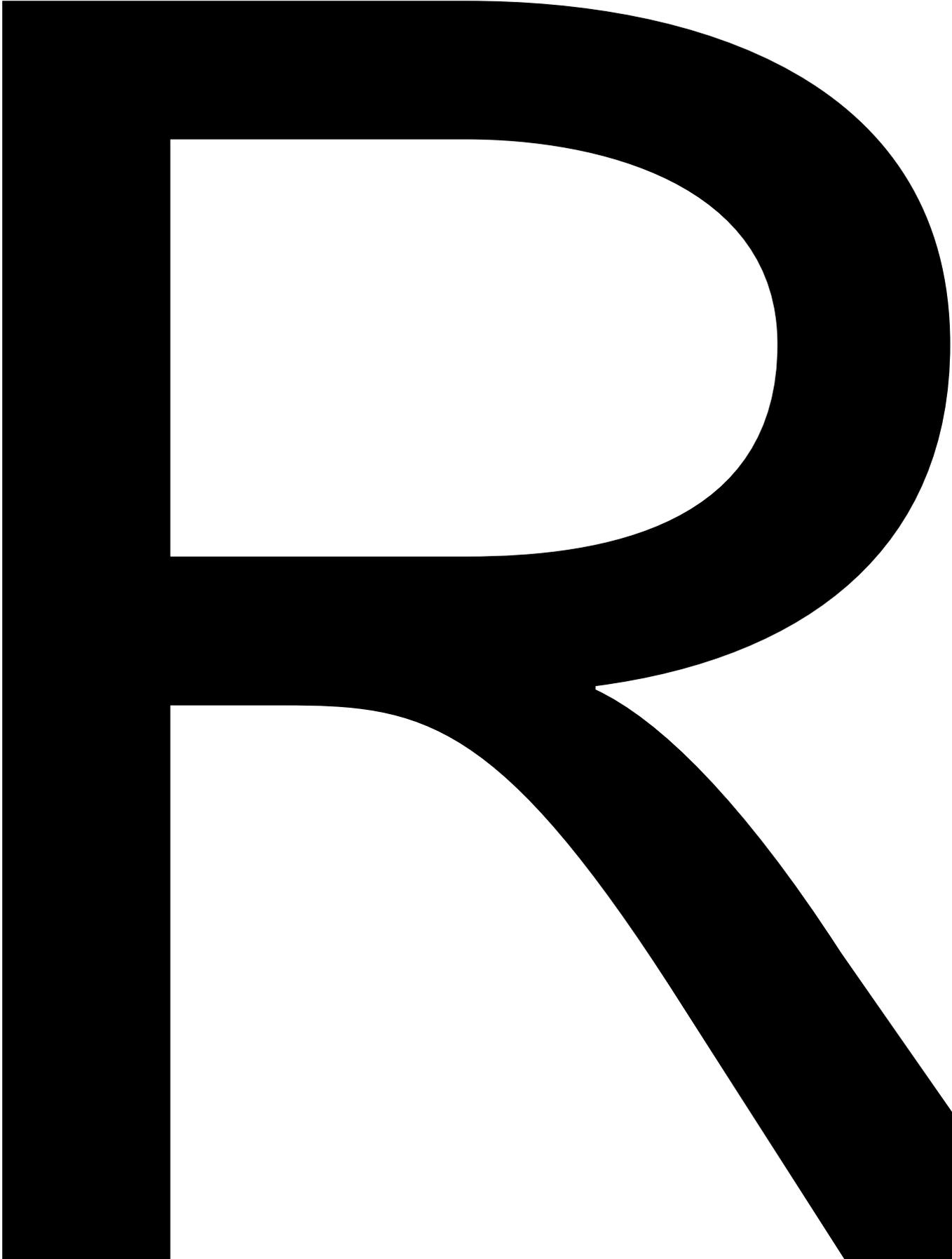
(貸借対照表関係)

前事業年度
(平成20年3月31日)

当事業年度
(平成21年3月31日)

1

1 たな卸資産の内訳
商品及び製品



(損益計算書関係)

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1 鉄 庫噓

E03126)

前事業年度

(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(貸手側)

当事業年度

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(貸主側)

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

3 オペレーティング・リース取引に係る注記
E03126)

(税効果会計関係)

前事業年度
(平成20年3月31日)

当事業年度
(平成21年3月31日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業E03126)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄

株式数(株)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類 前 您 弄 弄 類

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,100
預金	
当座預金	167,104
普通預金	15,203
定期預金	22,000,000
別段預金	6,552
小計	22,188,860
合計	22,191,960

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トッパン・フォームズ(株)	62,217
(株)リクルート	16,493
ソニーセミコンダクタ九州(株)	16,112
富士機工(株)	15,924
興銀リース(株)	11,888
その他	42,498
合計	165,135

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	47,218
5月 "	65,759
6月 "	41,310
7月 "	10,845
合計	165,135

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先

金額(千円)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 目黒 高三
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

若

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の狩

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

あらた監